別記様式第１号【様式第1号関係書類】（第６条関係）

事前協議書別紙

１．対象住宅の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の所有者 | □　単独名義　　□　本人　（個人）　□　家族　（申請者との続柄：　　　　　）□　その他（申請者との関係：　　　　　）□　共有名義　（　　　人） |
| 建物の登記 | * あり　　　　　□なし　　　　□不明
 |
| 建築年月日 | M・T・S・H　 　 年　 　月　　日　 □　不明* 建築確認済証（　　　　　 　　）□　不明
* 検査済証　 （　　　　　　 　）□　不明
* その他建築年月日がわかる書類（　　　　　　　　　　）
 |
| 増築の有無 | □　あり　（　増築した年　　　　年　　月頃）□　なし |
| 平成28年熊本地震による被災状況 | □　罹災証明書の写し被害認定：□全壊　□大規模半壊□半壊　□一部損壊□　罹災報告書□　証明書・報告書なし（被害の状況：　　　　　　　　　　　　　　） |
| 生活再建支援金（加算支援金）受給の有無 | □　あり　　（再建方法：□　補修　□建設・購入）□　なし |
| 住宅の種類 | □　戸建住宅□　併用住宅 |
| 構造等 | 木造一戸建て（□ 木造のみ　 □　非木造部分有　 ）（□　平屋　□　２階建　□　３階建　　） |
| 床面積 | 延べ床面積　：　　　　　㎡　　　　　坪　　　　　程度 |

２．耐震診断の状況

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震診断実施の有無 | □　あり　（診断実施日：　　　　年　　月　　日）□　実施中□　なし |
| 耐震診断を実施していない場合以下の記入は不要です。 |
| 耐震診断者 | 氏　名：住　所：連絡先： |
| 耐震診断の種類 | □　一般診断法（補助利用：　□　有　□　無）□　精密診断法（補助利用：　□　有　□　無）□　その他 |
| 耐震診断結果 | 上部構造評点の最低値　（　　　　　　　　　　）　　　　 |
| 市や県の補助制度による耐震診断実施の有無 | □　あり　　（□　八代市　　□　熊本県）　補助金額　　：　　　　　　　　　　　　　円額確定通知番号　　　年　　月　　日　　第　　　　号□　なし |

裏面に続く

３．現在の状況、今後の予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | 改修設計 | □　完了　　　　　（完了の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）後（契約の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）前（契約の予定時期　　　　年　　月頃）□　設計者未定 |
| □ | 改修工事 | □　完了　　　　　（完了の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）後（契約の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）前（契約の予定時期　　　　年　　月頃）□　業者未定 |
| □ | 耐震建替工事 | □　完了　　　　　（完了の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）後（契約の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）前（契約の予定時期　　　　年　　月頃）□　業者未定 |
| □　確認申請済　（審査機関：　　　　　　　　　　　　）　□　確認申請中　（審査機関：　　　　　　　　　　　　）□　申請前　　　（申請の予定時期　　　　　年　　月頃）□　都市計画区域外 |
| □ | シェルター工事 | □　完了　　　　　（完了の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）後（契約の年月日　　　　　年　　月　　日）□　着手（契約）前（契約の予定時期　　　　年　　月頃）□　業者未定 |

４．注意事項

* 虚偽その他の不正の行為により申し込みをされた場合は、補助金の交付が受けられない場合があります。
* 交付決定前に着手（契約）された場合でも補助の申請は可能（平成28年4月14日から平成29年9月30日までの間に事業着手したものに限る。）ですが、交付申請時の審査により補助の要件に合わないことが判明した場合は補助金の交付が受けられない場合があります。その場合、市では責任を負いかねますのでご了承ください。
* 補助申請の際に利用する印鑑はインク浸透型でないものを使用してください。